

平成30年度

室戸市一般会計・特別会計決算
基金運用状況審査

意見書

室戸市監査委員

元 室 監 第 19 号
令和元年8月27日

室戸市長 植田 壯一郎 様

室戸市監査委員 中川 博嗣

室戸市監査委員 浜口 太作

平成30年度 室戸市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度
室戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその他附属関係書類並びに基金の運用状況
について審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算状況	2
(2)	財政収支の状況	3
(3)	歳 入	5
(4)	歳 出	7
(5)	財務分析	8
2	一般会計	10
(1)	決算概要	10
(2)	収支状況	11
(3)	歳 入	11
(4)	歳 出	25
3	特別会計	34
(1)	国民健康保険事業	35
(2)	介護認定審査会運営事業	37
(3)	介護保険事業	38
(4)	海洋深層水給水事業	39
(5)	障害支援区分認定審査会運営事業	40
(6)	後期高齢者医療事業	40
4	財産に関する調書	41
(1)	公有財産	41
(2)	物 品	42
(3)	債 権	43
(4)	基 金	44
5	基金運用状況	45
6	む す び	45

平成 30 年度 一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

[一般会計]

平成 30 年度 室戸市一般会計歳入歳出決算

[特別会計]

平成 30 年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度 介護認定審査会運営事業特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度 海洋深層水給水事業特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度 障害支援区分認定審査会運営事業特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

[財産に関する調書]

[基金運用状況]

2 審査の期間

令和元年 7 月 3 日から令和元年 8 月 1 日まで

3 審査の方法

室戸市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、例月現金出納検査及び定期監査の結果を参考とし、計数の正確性、予算執行の合規性及び効率性について総括的に実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された室戸市各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行状況、財政の運営状況も、適正であると認められた。

以下、審査の状況及び意見について概要を述べることとする。

1 決算の総括

(1) 決算状況

総計決算額

平成 30 年度における一般会計及び特別会計の総計決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳 入 (A)		歳 出 (B)		差引額 (A-B)	
		決算額	執行率	決算額	執行率		
一 般 会 計	16,423,610,000	14,526,686,094	88.5	13,975,039,414	85.1	551,646,680	
特 別 会 計	5,773,157,000	5,485,339,579	95.0	5,508,225,712	95.4	△ 22,886,133	
会 計 別 内 訳	国民健康保険事業 (事業勘定)	3,101,088,000	2,996,210,043	96.6	3,051,158,473	98.4	△ 54,948,430
	国民健康保険事業 (直診勘定)	34,802,000	36,678,806	105.4	30,906,409	88.8	5,772,397
	介護認定審査会運営事業	5,585,000	5,067,365	90.7	5,067,365	90.7	0
	介護保険事業	2,301,466,000	2,112,157,655	91.8	2,097,378,584	91.1	14,779,071
	海洋深層水給水事業	44,041,000	40,299,468	91.5	40,299,468	91.5	0
	障害支援区分認定審査会 運営事業	955,000	803,746	84.2	803,746	84.2	0
	後期高齢者医療事業	285,220,000	294,122,496	103.1	282,611,667	99.1	11,510,829
合 計	22,196,767,000	20,012,025,673	90.2	19,483,265,126	87.8	528,760,547	

歳入総計額 20,012,025,673 円 (前年度 19,861,471,292 円)

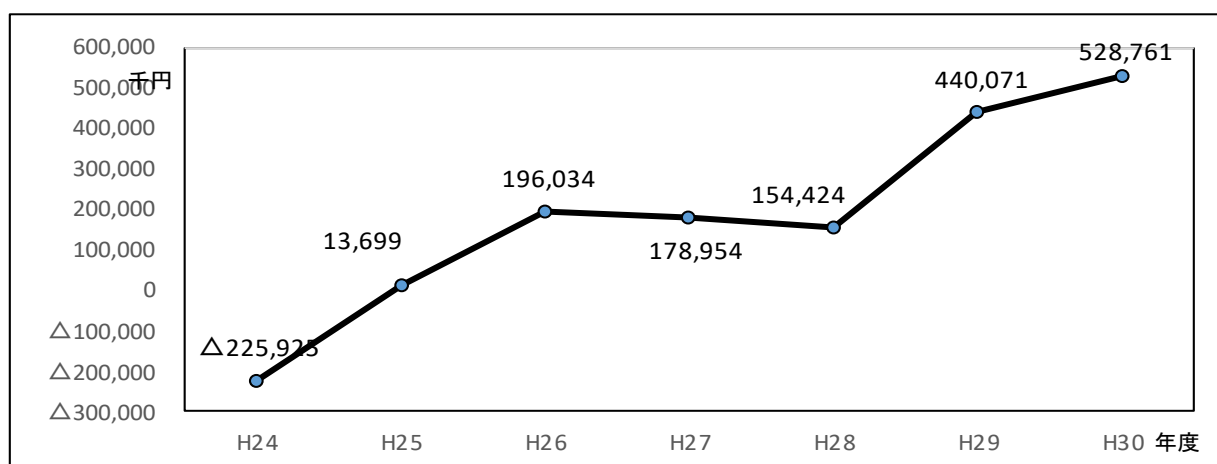
歳出総計額 19,483,265,126 円 (" 19,421,401,018 円)

歳入歳出差引額 528,760,547 円 (" 440,070,274 円)

総計決算額を前年度と比べると、歳入は 1 億 5,055 万 4,381 円 (0.8%) の増加、歳出においても 6,186 万 4,108 円 (0.3%) の増加となっている。

各会計別にみると一般会計では、5 億 5,164 万 6,680 円の黒字、特別会計では 2,288 万 6,133 円の赤字で、合計 5 億 2,876 万 547 円の黒字決算となっている。

決算収支の推移



(2) 財政収支の状況

各会計の財政収支の状況については、次表のとおりである。

各会計別財政収支状況表

(単位: 千円)

会計名	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A-B) (C)	翌年度繰越財 源(D)	実質収支 (C-D) (E)	前年度実質 収支(F)	単年度収支 (E-F)	
一般会計	14,526,686	13,975,039	551,647	363,944	187,703	489,695	△ 301,992	
特別会計	5,485,340	5,508,226	△ 22,886	0	△ 22,886	△ 141,400	118,514	
会計別内訳	国民健康保険事業 (事業勘定)	2,996,210	3,051,158	△ 54,948	0	△ 54,948	△ 192,506	137,558
	国民健康保険事業 (直診勘定)	36,679	30,907	5,772	0	5,772	0	5,772
	介護認定審査会 運営事業	5,067	5,067	0	0	0	0	0
	介護保険事業	2,112,158	2,097,379	14,779	0	14,779	41,616	△ 26,837
	海洋深層水給水事業	40,299	40,299	0	0	0	0	0
	障害支援区分認定審査 会運営事業	804	804	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業	294,123	282,612	11,511	0	11,511	9,490	2,021
合計	20,012,026	19,483,265	528,761	363,944	164,817	348,295	△ 183,478	

全会計の形式収支については5億2,876万1千円の黒字である。翌年度繰越財源を差し引いた実質収支については、一般会計で1億8,770万3千円の黒字で、特別会計においては、2,288万6千円の赤字となっており、全会計の実質収支は1億6,481万7千円の黒字となっている。

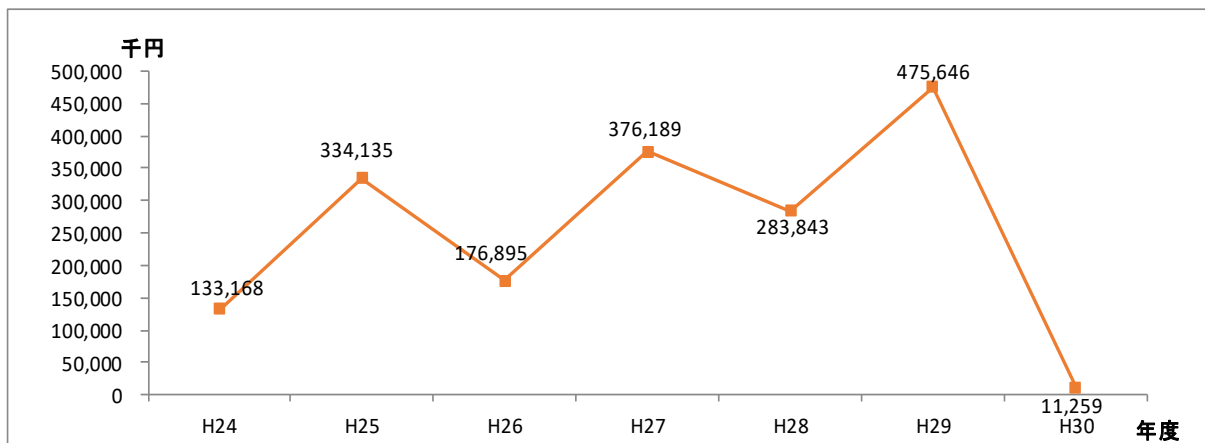
また、単年度収支（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて求める）では、一般会計は3億199万2千円の赤字で、特別会計は1億1,851万4千円の黒字となっており、全会計では、1億8,347万8千円の赤字となっている。

決算収支状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
形式収支	528,761	440,071	154,424	178,954	196,034	13,699
翌年度へ繰り越すべき財源	363,944	91,776	115,000	94,353	294,428	99,955
実質収支	164,817	348,295	39,424	310,385	△98,394	△86,256
単年度収支	△183,478	308,872	△45,177	225,784	△12,138	215,263
積立金	294,737	166,774	284,020	193,194	189,033	118,872
繰上償還金	0	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	100,000	0	0	0	0	0
実質単年度収支	11,259	475,646	238,843	418,978	176,895	334,135

実質単年度収支の推移



実質単年度収支は、単年度収支に地方債の繰上償還金と財政調整基金への積立金を加え、積立金取崩額を差し引いたものである。実質的な債務の増加又は貯蓄等債権の増加を捉えようという指標である。昨年度に比べ4億6,438万7千円の減となっている。

地方債現在高の状況

(単位：千円)

年度	年度末残高	借入額	償還額	年度末残高	対前年度	
					増減額	増減率
平成22年度	12,456,252	1,000,330	1,578,849	11,877,733	△ 578,519	△ 4.6 %
平成23年度	11,877,733	1,162,290	1,507,347	11,532,676	△ 345,057	△ 2.9 %
平成24年度	11,532,676	773,561	1,450,004	10,856,233	△ 676,443	△ 5.9 %
平成25年度	10,856,233	1,226,955	1,463,311	10,619,877	△ 236,356	△ 2.2 %
平成26年度	10,619,877	1,537,282	1,461,452	10,695,707	75,830	0.7 %
平成27年度	10,695,707	1,792,706	1,341,907	11,146,506	450,799	4.2 %
平成28年度	11,146,506	1,871,816	1,223,524	11,794,798	648,292	5.8 %
平成29年度	11,794,798	1,692,749	1,069,965	12,417,582	622,784	5.3 %
平成30年度	12,417,582	1,574,645	1,059,300	12,932,927	515,345	4.2 %

市債残高は、平成25年度まで減額が続いて106億1,987万7千円まで下がっていたが、平成26年度からは増額に転じ、当年度末残高は129億3,292万7千円となって前年度と比較すると5億1,534万5千円(4.2%)と引き続き増加となっている。

(3) 歳入

一般会計及び特別会計の総計歳入決算状況

予 算 現 額	22,196,767,000円	(前年度	22,406,133,000円)
調 定 額	20,542,727,088円	("	20,439,101,013円)
収 入 済 額	20,012,025,673円	("	19,861,471,292円)
不 納 欠 損 額	18,569,760円	("	24,266,507円)
収 入 未 済 額	512,131,655円	("	553,363,214円)

当年度の歳入決算額は、200億1,202万5,673円であり前年度(198億6,147万1,292円)に比べ1億5,055万4,381円(0.8%)の増加となっている。

前年度より、増加した主なものとその増加額は、次のとおりである。

一般会計	寄 附 金	148,644,799円
	繰 入 金	894,428,124円
	繰 越 金	235,711,357円

前年度より、減少した主なものとその減少額は、次のとおりである。

一般会計	市	税	25,562,998円
	地方交付税		23,004,000円
	国庫支出金		431,547,045円
	県支出金		247,574,836円
	市	債	118,104,000円
特別会計	国民健康保険税 (事業勘定)		286,224,938円

次に、不納欠損額は 1,856 万 9,760 円であり、前年度(2,426 万 6,507 円)に比べ 569 万 6,747 円(23.5%)の減少となっている。

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

一般会計	市	税	7,001,935円
	諸	収入	197,426円
特別会計	国民健康保険税 (事業勘定)		6,400,667円
	介護保険料		4,827,032円
	後期高齢者医療保険料		142,700円

また、収入未済額は 5 億 1,213 万 1,655 円であり前年度(5 億 5,336 万 3,214 円)に比べ 4,123 万 1,559 円(7.5%)の減少となっている。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

一般会計	市	税	30,730,843円
	使用料及び手数料		202,147,052円
	諸	収入	228,284,245円
特別会計	国民健康保険事業 (事業勘定)		35,903,920円
	介護保険事業		9,982,790円
	後期高齢者医療保険料		702,100円

(4) 歳 出

一般会計及び特別会計の総計歳出決算状況

予 算 現 額	22,196,767,000円	(前年度	22,406,133,000円)
支 出 済 額	19,483,265,126円	("	19,421,401,018円)
翌年度繰越額	1,694,622,000円	("	1,205,969,000円)
不 用 額	1,018,879,874円	("	1,778,762,982円)

当年度の歳出決算額は、194億8,326万5,126円であり前年度(194億2,140万1,018円)に比べ6,186万4,108円(0.3%)の増加となっている。

前年度より、増加した主なものとその増加額は、次のとおりである。

一般会計	衛 生 費	240,277,756円
	土 木 費	190,575,832円
	教 育 費	379,144,111円
特別会計	介 護 保 険 事 業	23,797,846円

前年度より、減少した主なものとその減少額は、次のとおりである。

一般会計	総 務 費	176,561,183円
	農 林 水 産 費	178,554,036円
	商 工 費	132,552,738円
	災 害 復 旧 費	50,971,190円
特別会計	国 民 健 康 保 険 事 業 (事 業 勘 定)	423,782,804円

翌年度繰越事業は、41事業、16億9,462万2千円であり、前年度(12億596万9千円)に比べ事業数は19件の増加、金額では4億8,765万3千円(40.4%)の増加となっている。

翌年度繰越額の主なものは、次のとおりである。(P. 27 表掲示)

社会資本整備総合交付金(道路整備)事業	153,529千円
市営住宅建替事業	268,880千円
市内小中学校エアコン設置工事	271,518千円
漁港現年補助災害復旧事業	389,500千円

(5) 財務分析

国が実施している地方財政状況調査による普通会計における財務分析の状況は、次表のとおりである。

財務分析状況

(単位：%)

区分 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	方向性
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.205	0.208	0.212	0.22	0.226	0.230	↑
経常収支比率 (%)	96.4	98.3	92.4	95.2	91.5	96.2	↓
公債費負担比率 (%)	21.4	20.6	18.7	17.3	15.8	14.8	↓
実質公債費比率 (3ヶ年平均) (%)	18.1	18.0	16.6	15.0	12.5	11.0	↓
実質収支比率 (%)	6.8	5.6	9.5	4.3	9.2	3.6	

★ 方向性の矢印は、指数及び比率が、高い方が良い場合は、↑を、低い方が良い場合は、↓方向を示している。

(注) 普通会計は、一般会計に海洋深層水給水事業特別会計、障害支援区分認定審査会運営事業特別会計を合算したものである。ただし、重複要素や実質の決算に影響のない要素を除外しているため、単純合計とはならない。一般的に地方財政の計数や指標を表すときは、この普通会計によるものを用いることが多い。実質公債費比率は、過去3ヶ年間の平均値である。

ア 財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合を示すもので、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられる。指数が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるとされている。本年度は、0.230(前年度0.226)であり、前年度に比べ、0.004ポイント改善されている。

イ 経常収支比率

通常財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられ、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政が硬直化し、弾力性を失いつつあると考えられる。一般的には75%程度が妥当と考えられる。本年度は96.2%(前年度91.5%)であり、前年度に比べ4.7ポイント高くなっている。

ウ 公債費負担比率

公債費(繰上償還を含む)による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。一般財源の使途が公債費によってどの程度制約されているかを示す指標。その率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示し、一般的には財政運営上 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。本年度は、14.8%(前年度 15.8%)であり、前年度に比べ1.0ポイント改善されている。

エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標とするものである。この比率が過去3ヶ年平均で18%を超えると県知事の許可が必要となり、25%以上になると起債は制限されるので当該比率が18%を超えている団体は、特に地方債の管理に配慮する必要があるとされている。本年度の実質公債費比率(3ヶ年平均)は11.0%(前年度12.5%)であり、前年度に比べ1.5ポイント改善されている。

オ 実質収支比率

実質収支比率は、決算剰余又は欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、おおむね3~5%程度が望ましいとされている。本年度の実質収支比率は3.6%(前年度9.2%)であり前年度に比べ5.6ポイント低くなっている。

2 一般会計

(1) 決算概要

一般会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	16,423,610,000円	(前年度	15,894,743,000円)
歳 入 額	14,526,686,094円	("	14,115,138,588円)
歳 出 額	13,975,039,414円	("	13,533,667,666円)
歳入歳出差引額	551,646,680円	("	581,470,922円)

決算額を前年度と比べると歳入は4億1,154万7,506円(2.9%)増加し、また、歳出でも4億4,137万1,748円(3.3%)増加となっている。

一般会計決算規模の推移

(単位：千円・%)

区 分 年 度	歳 入			歳 出		
	決算額	対前年度		決算額	対前年度	
		増減額	増減率		増減額	増減率
平成30年度	14,526,686	411,547	2.9	13,975,039	441,371	3.3
平成29年度	14,115,139	990,273	7.5	13,533,668	△ 257,444	△ 1.9
平成28年度	14,136,871	990,273	7.5	13,791,112	1,261,235	10.1
平成27年度	13,146,598	497,622	3.9	12,529,877	478,067	4.0

(2) 収支状況

一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支状況

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳入決算額 A	14,526,686	14,115,139	14,136,871	13,146,598
歳出決算額 B	13,975,039	13,533,668	13,791,111	12,529,877
形式収支 (A-B) C	551,647	581,471	345,760	616,722
翌年度へ繰り越すべき財源 D	363,944	91,776	115,000	94,353
実質収支 (C-D) E	187,703	489,695	230,760	522,369
単年度収支 (E-前年度実質収支)	△301,992	258,935	△291,609	219,631
積立金	253,102	122,230	272,297	192,264
繰上償還金	0	0	0	0
積立金取崩し額	0	0	0	0
実質単年度収支	△48,890	381,165	△19,312	411,895

一般会計における歳入から歳出を差し引いた形式収支は、5億5,164万7千円の黒字である。また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源3億6,394万4千円を除いた実質収支は1億8,770万3千円の黒字となっている。当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は3億199万2千円の赤字となっており、単年度収支に財政調整基金積立金2億5,310万2千円を加えた実質単年度収支は4,889万円の赤字となっている。

(3) 歳入

一般会計歳入の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	16,423,610,000円	(前年度	15,894,743,000円)
調 定 額	14,999,428,300円	("	14,621,623,898円)
収 入 済 額	14,526,686,094円	("	14,115,138,588円)
不 納 欠 損 額	7,199,361円	("	13,313,264円)
収 入 未 済 額	465,542,845円	("	493,172,046円)

当年度の収入済額は、前年度に比べ4億1,154万7,506円(2.9%)の増加となっている。また、前年度に比べ不納欠損額は611万3,903円(45.9%)の減、収入未済額は2,762万9,201円(5.6%)の減となっている。

ア 一般財源と特定財源

歳入決算額の財源構成を一般・特定財源別に分類すると、次表のとおりである。

一般・特定財源別分類

区分 財源		平成30年度		平成29年度		対前年度	
		決算額 A	構成比率	決算額 B	構成比率	増減額 A-B	増減率
一般財源	①市 税	1,115,746,187	7.7	1,141,309,185	8.1	△ 25,562,998	△ 2.2
	②地方譲与税	58,364,000	0.4	57,828,000	0.4	536,000	0.9
	③利子割交付金	3,604,000	0.0	3,909,000	0.0	△ 305,000	△ 7.8
	④配当割交付金	3,464,000	0.0	4,571,000	0.0	△ 1,107,000	△ 24.2
	⑤株式等譲渡所得割交付金	3,119,000	0.0	5,164,000	0.0	△ 2,045,000	△ 39.6
	⑥地方消費税交付金	240,194,000	1.7	235,803,000	1.7	4,391,000	1.9
	⑦自動車取得税交付金	11,462,000	0.1	11,077,000	0.1	385,000	3.5
	⑧地方特例交付金	1,771,000	0.0	1,170,000	0.0	601,000	51.4
	⑨地方交付税	4,514,984,000	31.1	4,537,988,000	32.2	△ 23,004,000	△ 0.5
	⑩交通安全対策特別交付金	938,000	0.0	1,069,000	0.0	△ 131,000	△ 12.3
	計	5,953,646,187	41.0	5,999,888,185	42.5	△ 46,241,998	△ 0.8
特定財源	⑪分担金及び負担金	242,941,113	1.7	264,575,404	1.9	△ 21,634,291	△ 8.2
	⑫使用料及び手数料	153,431,866	1.1	159,874,512	1.1	△ 6,442,646	△ 4.0
	⑬国庫支出金	2,117,861,017	14.6	2,549,408,062	18.1	△ 431,547,045	△ 16.9
	⑭県支出金	873,762,528	6.0	1,121,337,364	7.9	△ 247,574,836	△ 22.1
	⑮財産収入	75,231,085	0.5	75,017,758	0.5	213,327	0.3
	⑯寄附金	1,228,802,450	8.4	1,080,157,651	7.7	148,644,799	13.8
	⑰繰入金	1,523,262,523	10.5	628,834,399	4.5	894,428,124	142.2
	⑱繰越金	581,470,922	4.0	345,759,565	2.4	235,711,357	68.2
	⑲諸収入	201,631,403	1.4	197,536,688	1.4	4,094,715	2.1
	⑳市債	1,574,645,000	10.8	1,692,749,000	12.0	△ 118,104,000	△ 7.0
	計	8,573,039,907	59.0	8,115,250,403	57.5	457,789,504	5.6
歳入合計		14,526,686,094	100.0	14,115,138,588	100.0	411,547,506	2.9

一般財源・・・使途が特定されずに、どのような経費にも使用できる財源。

特定財源・・・使途が特定されている財源。

イ 自主財源と依存財源

歳入決算額の財源構成を自主・依存財源別に分類すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

財源		平成30年度	構成比率	平成29年度	構成比率	増減額	増減率
自主財源	① 市 税	1,115,746,187	7.7	1,141,309,185	8.1	△25,562,998	△ 2.2
	⑪ 分 担 金 及 び 金 負 担	242,941,113	1.7	264,575,404	1.9	△21,634,291	△ 8.2
	⑫ 使 用 料 及 び 料 手 数	153,431,866	1.1	159,874,512	1.1	△6,442,646	△ 4.0
	⑮ 財 産 収 入	75,231,085	0.5	75,017,758	0.5	213,327	0.3
	⑯ 寄 附 金	1,228,802,450	8.4	1,080,157,651	7.7	148,644,799	13.8
	⑰ 繰 入 金	1,523,262,523	10.5	628,834,399	4.5	894,428,124	142.2
	⑱ 繰 越 金	581,470,922	4.0	345,759,565	2.4	235,711,357	68.2
	⑲ 諸 収 入	201,631,403	1.4	197,536,688	1.4	4,094,715	2.1
	計	5,122,517,549	35.3	3,893,065,162	27.6	1,229,452,387	31.6
依存財源	② 地 方 譲 与 税	58,364,000	0.4	57,828,000	0.4	536,000	0.9
	③ 利 子 割 交 付 金	3,604,000	0.0	3,909,000	0.0	△305,000	△ 7.8
	④ 配 当 割 交 付 金	3,464,000	0.0	4,571,000	0.0	△1,107,000	△ 24.2
	⑤ 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,119,000	0.0	5,164,000	0.0	△2,045,000	△ 39.6
	⑥ 地 方 消 費 税 金 交 付	240,194,000	1.7	235,803,000	1.7	4,391,000	1.9
	⑦ 自 動 車 取 得 税 金 交 付	11,462,000	0.1	11,077,000	0.1	385,000	3.5
	⑧ 地 方 特 例 交 付 金	1,771,000	0.0	1,170,000	0.0	601,000	51.4
	⑨ 地 方 交 付 税	4,514,984,000	31.1	4,537,988,000	32.2	△23,004,000	△ 0.5
	⑩ 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	938,000	0.0	1,069,000	0.0	△131,000	△ 12.3
	⑬ 国 庫 支 出 金	2,117,861,017	14.6	2,549,408,062	18.1	△431,547,045	△ 16.9
⑭ 県 支 出 金	873,762,528	6.0	1,121,337,364	7.9	△247,574,836	△ 22.1	
⑳ 市 債	1,574,645,000	10.8	1,692,749,000	12.0	△118,104,000	△ 7.0	
計	9,404,168,545	64.7	10,222,073,426	72.4	△817,904,881	△ 8.0	
歳入合計		14,526,686,094	100.0	14,115,138,588	100.0	411,547,506	2.9

自主財源は、寄附金、繰入金及び繰越金の増などにより前年度に比べ12億2,945万2,387円(31.6%)の増加となっており、歳入総額に占める割合は35.3%と前年度に比べ7.7ポイントの増加となっている。依存財源は、前年度と比較すると8億1,790万4,881円(8.0%)の減少となっているが、歳入総額に占める割合は64.7%となっており、自主財源比率は高くなっているが、その要因はふるさと応援寄附金によるもの、及びそれに伴う基金の繰入等である。

ウ 款別決算状況

歳入の款別決算状況についてみると、款別構成比率は、地方交付税 31.1%(前年度 32.2%)で最も高く、次いで国庫支出金 14.6%(前年度 18.1%) 市債 10.8%(前年度 12.0%)等の順となっている。

第1款 市 税 (構成比 7.7%)

予 算 現 額	1,064,119,000 円	(前年度	1,035,982,000 円)
調 定 額	1,153,478,965 円	("	1,193,408,929 円)
収 入 済 額	1,115,746,187 円	("	1,141,309,185 円)
(徴 収 率)	96.73 %	("	95.63 %)
不 納 欠 損 額	7,001,935 円	("	6,557,426 円)
収 入 未 済 額	30,730,843 円	("	45,542,318 円)

収入済額は、11億1,574万6,187円であり前年度に比べ2,556万2,998円(2.2%)の減少となっている。

不納欠損額は、700万1,935円であり、前年度に比べ44万4,509円(6.8%)の増加となっている。

収入未済額は、3,073万843円であり、前年度に比べ1,481万1,475円(32.5%)の減少となっている。

税目別収入決算額状況

(単位：円・%)

税目	年度	平成30年度		平成29年度		増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
市 民 税		467,814,875	41.9	481,470,080	42.2	△ 2.8
個人市民税		385,952,775	34.6	399,522,580	35.0	△ 3.4
法人市民税		81,862,100	7.3	81,947,500	7.2	△ 0.1
固 定 資 産 税		508,548,156	45.6	520,924,879	45.7	△ 2.4
固定資産税		498,102,456	44.6	510,350,479	44.7	△ 2.4
国有資産等交付金		10,445,700	1.0	10,574,400	1.0	△ 1.2
軽自動車税		54,953,466	4.9	54,071,838	4.7	1.6
市たばこ税		84,429,690	7.6	84,842,388	7.4	△ 0.5
合 計		1,115,746,187	100.0	1,141,309,185	100.0	△ 2.2

市民税の現年調定額では、前年度に比べ個人市民税は、1,339万3,259円(3.4%)の減少、法人市民税では26万3,400円(0.3%)の減少となっている。収入済額(収入決算額)では個人市民税現年1,254万3,223円(3.2%)の減、法人市民税現年20万3,400円(0.2%)の減となっている。

固定資産税の現年調定額では、前年度と比較すると1,188万7,950円(2.3%)の減、現年収入済額は1,037万4,480円(2.1%)の減となっている。

徴収率の状況

年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
徴収率(%)	84.60	86.18	89.17	91.57	91.57	92.82	94.54	95.63	96.73

徴収率は年々上昇傾向にあり、96.73%となり、前年度に比べ1.10ポイントの上昇となっている。

不納欠損処分状況（市税）

（単位：件・円）

区 分	第15条の7第4項 （執停消滅）		第15条の7第5項 （即時消滅）		第18条（消滅時効）		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	7	140,738	1	27,088	29	1,016,616	37	1,184,442
固 定 資 産 税	46	1,226,423	5	412,200	106	3,752,276	157	5,390,899
軽 自 動 車 税	47	234,994	0	0	32	191,600	79	426,594
合 計	100	1,602,155	6	439,288	167	4,960,492	273	7,001,935

調定額に対する割合では0.6%で0.1ポイント増加している。

第2款 地方譲与税（構成比 0.4%）

予 算 現 額	57,461,000 円	（前年度	56,036,000 円）
調 定 額	58,364,000 円	（ ”	57,828,000 円）
収 入 済 額	58,364,000 円	（ ”	57,828,000 円）

地方譲与税内訳

（単位：円・%）

税 目	年度	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
地方揮発油譲与税		16,851,000	16,756,000	95,000	0.6
自動車重量譲与税		41,513,000	41,072,000	441,000	1.1
合 計		58,364,000	57,828,000	536,000	0.9

収入済額は、前年度に比べ53万6千円（0.9%）の増加となっている。

第3款 利子割交付金（構成比 0.0%）

予 算 現 額	3,692,000 円	（前年度	3,918,000 円）
調 定 額	3,604,000 円	（ ”	3,909,000 円）
収 入 済 額	3,604,000 円	（ ”	3,909,000 円）

収入済額は、前年度に比べ30万5千円（7.8%）の減少となっている。

第4款 配当割交付金（構成比 0.0%）

予 算 現 額	3,492,000 円	（前年度	4,579,000 円）
調 定 額	3,464,000 円	（ ”	4,571,000 円）
収 入 済 額	3,464,000 円	（ ”	4,571,000 円）

収入済額は、前年度に比べ 110 万 7 千円（24.2%）の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.0%）

予 算 現 額	3,123,000 円	（前年度	5,161,000 円）
調 定 額	3,119,000 円	（ ”	5,164,000 円）
収 入 済 額	3,119,000 円	（ ”	5,164,000 円）

収入済額は、前年度に比べ 204 万 5 千円（39.6%）の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金（構成比 1.7%）

予 算 現 額	240,194,000 円	（前年度	235,803,000 円）
調 定 額	240,194,000 円	（ ”	235,803,000 円）
収 入 済 額	240,194,000 円	（ ”	235,803,000 円）

収入済額は、前年度に比べ、439 万 1 千円（1.9%）の増加となっている。

第7款 自動車取得税交付金（構成比 0.1%）

予 算 現 額	11,666,000 円	（前年度	11,396,000 円）
調 定 額	11,462,000 円	（ ”	11,077,000 円）
収 入 済 額	11,462,000 円	（ ”	11,077,000 円）

収入済額は、前年度に比べ 38 万 5 千円（3.5%）の増加となっている。

第8款 地方特例交付金（構成比 0.0%）

予 算 現 額	1,137,000 円	（前年度	978,000 円）
調 定 額	1,771,000 円	（ 〃	1,170,000 円）
収 入 済 額	1,771,000 円	（ 〃	1,170,000 円）

収入済額は、前年度に比べ60万1千円（51.4%）の増加となっている。

第9款 地方交付税（構成比 31.1%）

予 算 現 額	4,415,194,000 円	（前年度	4,444,727,000 円）
調 定 額	4,514,984,000 円	（ 〃	4,537,988,000 円）
収 入 済 額	4,514,984,000 円	（ 〃	4,537,988,000 円）

収入済額は、前年度に比べ2,300万4千円（0.5%）の減少となっている。その内訳は、普通交付税で7,953万3千円の減少、特別交付税で5,652万9千円の増加となっている。

地方交付税の推移

（単位：千円・%）

区 分 年 度	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	地 方 交 付 税			対前年度 増 減 率
				普通交付税	特別交付税	総 額	
平成30年度	4,740,107	1,094,913	3,645,194	3,645,194	869,790	4,514,984	△ 0.5
平成29年度	4,831,451	1,102,913	3,728,538	3,724,727	813,261	4,537,988	△ 0.7
平成28年度	4,846,303	1,108,352	3,737,951	3,733,964	834,929	4,568,893	△ 3.6
平成27年度	4,976,038	1,089,662	3,886,376	3,886,376	851,393	4,737,769	2.4
平成26年度	4,808,951	1,025,770	3,783,181	3,783,181	841,602	4,624,783	△ 2.3

第10款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

予 算 現 額	1,200,000 円	（前年度	1,200,000 円）
調 定 額	938,000 円	（ 〃	1,069,000 円）
収 入 済 額	938,000 円	（ 〃	1,069,000 円）

収入済額は、前年度に比べ13万1千円（12.3%）の減少となっている。

第11款 分担金及び負担金（構成比 1.7%）

予 算 現 額	265,261,000 円	（前年度	272,908,000 円）
調 定 額	247,068,398 円	（ "	269,266,656 円）
収 入 済 額	242,941,113 円	（ "	264,575,404 円）
（ 収 入 率 ）	98.3 %	（ "	98.3 %）
不 納 欠 損 額	0 円	（ "	41,000 円）
収 入 未 済 額	4,127,285 円	（ "	4,650,252 円）

収入済額は、前年度に比べ2,163万4,291円(8.2%)の減少となっている。収入率は98.3%で前年度と同率である。

収入未済額は412万7,285円であり、前年度に比べ52万2,967円(11.2%)の減少となっている。その内訳は、分担金では306万5,400円、羽根漁港地域水産物供給基盤整備事業費分担金滞納分等で、負担金は106万1,885円、私立保育所保護者負担金滞納分等である。

分担金及び負担金収入内訳

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
分 担 金	1,968,016	1,459,760	508,256	34.8
負 担 金	240,973,097	263,115,644	△ 22,142,547	△ 8.4
合 計	242,941,113	264,575,404	△ 21,634,291	△ 8.2

第12款 使用料及び手数料（構成比 1.1%）

予 算 現 額	163,817,000 円	（前年度	164,612,000 円）
調 定 額	355,578,918 円	（ "	363,080,129 円）
収 入 済 額	153,431,866 円	（ "	159,874,512 円）
（ 収 入 率 ）	43.1 %	（ "	44.0 %）
不 納 欠 損 額	0 円	（ "	0 円）
収 入 未 済 額	202,147,052 円	（ "	203,205,617 円）

収入済額は、前年度に比べ 644 万 2,646 円(4.0%)の減少となっている。収入率は 43.1%で前年度に比べ 0.9 ポイントの減少となっている。

収入未済額は、公営住宅使用料の 2 億 214 万 7,052 円であり、前年度に比べ 105 万 8,565 円(0.5%)の減少となっている。

公営住宅使用料の未収金の徴収に当たっては均衡ある受益者負担の原則に基づき、内容を充分精査し、一層の努力をされたい。

使用料及び手数料収入内訳

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
使 用 料	109,408,576	113,654,536	△ 4,245,960	△ 3.7
手 数 料	44,023,290	46,219,976	△ 2,196,686	△ 4.8
合 計	153,431,866	159,874,512	△ 6,442,646	△ 4.0

第13款 国庫支出金（構成比 14.6%）

予 算 現 額	2,752,829,000 円	（前年度 3,073,917,000 円）
調 定 額	2,117,861,017 円	（ ” 2,549,408,062 円）
収 入 済 額	2,117,861,017 円	（ ” 2,549,408,062 円）

収入済額は、前年度に比べ 4 億 3,154 万 7,045 円（16.9%）の減少となっている。

第14款 県支出金（構成比 6.0%）

予 算 現 額	1,143,777,000 円	（前年度 1,256,511,000 円）
調 定 額	873,762,528 円	（ ” 1,121,337,364 円）
収 入 済 額	873,762,528 円	（ ” 1,121,337,364 円）

収入済額は、前年度に比べ 2 億 4,757 万 4,836 円(22.1%)の減少となっている。

第15款 財産収入（構成比 0.5%）

予 算 現 額	42,628,000 円	（前年度	75,773,000 円）
調 定 額	75,484,505 円	（ ”	75,182,498 円）
収 入 済 額	75,231,085 円	（ ”	75,017,758 円）
（ 収 入 率 ）	99.7 %	（ ”	99.8 %）
不 納 欠 損 額	0 円	（ ”	0 円）
収 入 未 済 額	253,420 円	（ ”	164,740 円）

収入済額の内訳は、土地建物貸付収入 958 万 3,005 円（前年度 994 万 8,273 円）、物品貸付収入 2,494 万 8,687 円（前年度 2,494 万 824 円）、利子及び配当金 417 万 3,889 円（前年度 307 万 1,592 円）及び財産売払収入 3,652 万 5,504 円（前年度 3,705 万 7,069 円）となっている。

収入未済額は、土地貸付収入の 25 万 3,420 円（8 件）である。

第16款 寄附金（構成比 8.4%）

予 算 現 額	1,254,976,000 円	（前年度	1,109,961,000 円）
調 定 額	1,228,802,450 円	（ ”	1,080,157,651 円）
収 入 済 額	1,228,802,450 円	（ ”	1,080,157,651 円）

収入済額の内訳は、主にふるさと室戸応援寄附金 12 億 2,702 万 7,077 円となっている。ふるさと室戸応援寄附金が前年に比べ、1 億 5,276 万 9,426 円（14.0%）の増加となっている。

第17款 繰入金（構成比 10.5%）

予 算 現 額	1,936,124,000 円	（前年度	1,137,398,000 円）
調 定 額	1,523,262,523 円	（ ”	628,834,399 円）
収 入 済 額	1,523,262,523 円	（ ”	628,834,399 円）

収入済額は、前年度に比べ 8 億 9,442 万 8,124 円（142.2%）の増加となっている。各基金からの繰入金（取り崩し額）は、次表のとおりである。

基金繰入年度比較表

(単位：千円)

基金名	平成30年度	平成29年度	増減額
財政調整積立基金	100,000	0	100,000
ふるさと創生基金	6,427	0	6,427
地域振興基金	1,293	0	1,293
産業振興基金	15,274	0	15,274
過疎地域自立促進特別事業基金	4,039	0	4,039
高額療養費貸付基金	4,000	4,000	0
地域福祉基金	6,508	0	6,508
農業農村活性化基金	22,039	0	22,039
協働の森づくり基金繰入金	696	0	696
肉用牛導入基金繰入金	3,237	3,358	△ 121
ふるさと室戸応援 寄附金基金	1,329,039	615,457	713,582
ディープシーワールド 環境保全基金	2,305	2,329	△ 24
防災対策加速化基金	27,511	0	27,511
教育基金	895	3,691	△ 2,796
合計	1,523,263	628,835	894,428

第18款 繰越金（構成比 4.0%）

予 算 現 額	581,470,000 円	（前年度	345,759,000 円）
調 定 額	581,470,922 円	（ ”	345,759,565 円）
収 入 済 額	581,470,922 円	（ ”	345,759,565 円）

収入済額は、前年度に比べ2億3,571万1,357円（68.2%）の増加となっている。

第19款 諸収入（構成比 1.4%）

予 算 現 額	215,805,000 円	（前年度	125,475,000 円）
調 定 額	430,113,074 円	（ ”	443,860,645 円）
収 入 済 額	201,631,403 円	（ ”	197,536,688 円）
（ 収 入 率 ）	46.9 %	（ ”	44.5 %）
不 納 欠 損 額	197,426 円	（ ”	6,714,838 円）
収 入 未 済 額	228,284,245 円	（ ”	239,609,119 円）

収入済額では、前年度に比べ409万4,715円(2.1%)の増加となっている。諸収入の主なものは、市税滞納延滞金623万1,638円、奨学資金貸付金元利収入1,529万2,250円、住宅新築資金等貸付資金元利収入2,552万3,896円、生活保護弁償金1,682万2,370円、安芸広域市町村圏事務組合負担金1,114万9,304円などである。

不納欠損額は主に、生活保護弁償金18万5,426円(2件)によるものである。

収入未済額は、前年度に比べ1,132万4,874円(4.7%)の減少となっている。

第20款 市債（構成比 10.8%）

予 算 現 額	2,265,645,000 円	（前年度	2,532,649,000 円）
調 定 額	1,574,645,000 円	（ ”	1,692,749,000 円）
収 入 済 額	1,574,645,000 円	（ ”	1,692,749,000 円）

市債の借入総額は、前年度に比べ1億1,810万4千円(7.0%)の減少となっている。

市債年度比較表

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
総 務 債	80,600	238,300	△ 157,700	△ 66.2
民 生 債	62,800	54,700	8,100	14.8
衛 生 債	137,000	56,100	80,900	144.2
農 林 水 産 業 債	88,900	159,500	△ 70,600	△ 44.3
商 工 債	73,800	328,700	△ 254,900	△ 77.5
土 木 債	238,500	255,000	△ 16,500	△ 6.5
消 防 債	205,000	135,200	69,800	51.6
教 育 債	472,600	230,700	241,900	104.9
災 害 復 旧 事 業 債	2,600	19,000	△ 16,400	△ 86.3
臨 時 財 政 対 策 債	212,845	215,549	△ 2,704	△ 1.3
合 計	1,574,645	1,692,749	△ 118,104	△ 7.0

(4) 歳 出

一般会計歳出の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	16,423,610,000円	(前年度 15,894,743,000円)
支 出 済 額	13,975,039,414円	(" 13,533,667,666円)
翌 年 度 繰 越 額	1,694,622,000円	(" 1,205,969,000円)
不 用 額	753,948,586円	(" 1,155,106,334円)

当年度の支出済額は、前年度に比べ 4 億 4,137 万 1,748 円 (3.3%)増加し、予算現額に対する支出済額の執行率は 85.1%で前年度と同率である。

翌年度繰越額は、前年度に比べ 4 億 8,865 万 3 千円(40.5%)増加し、予算現額に対する割合は、10.3%となっている。

不用額は、前年度に比べ 4 億 115 万 7,748 円(34.7%)減少し、予算現額に対する割合は、4.6%となっている。

ア 性質別決算状況

歳出の性質別決算状況は、次表のとおりである。

性質別決算状況

(単位：千円・%)

年度 区分		平成30年度		平成29年度		対前年度	
		決算額 (a)	構成 比率	決算額 (b)	構成 比率	増減額 (a) - (b)	増減率
義務的 経費	人件費	1,777,217	12.7	1,615,385	11.9	161,832	10.0
	扶助費	2,395,575	17.1	2,379,616	17.6	15,959	0.7
	公債費	1,120,949	8.0	1,145,127	8.5	△24,178	△ 2.1
	計	5,293,741	37.8	5,140,128	38.0	153,613	3.0
投資的 経費	普通建設事業費	2,322,285	16.6	2,828,386	20.9	△506,101	△ 17.9
	災害復旧事業費	32,452	0.2	83,423	0.6	△50,971	△ 61.1
	計	2,354,737	16.8	2,911,809	21.5	△557,072	△ 19.1
その他 の経費	物件費	1,463,040	10.6	1,429,634	10.6	33,406	2.3
	維持補修費	151,680	1.1	117,371	0.9	34,309	29.2
	補助費等	1,834,462	13.1	1,539,865	11.4	294,597	19.1
	積立金	1,688,286	12.1	1,277,435	7.5	410,851	32.2
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
	貸付金	20,334	0.1	21,681	0.2	△1,347	△ 6.2
	繰出金	1,168,759	8.4	1,095,745	8.1	73,014	6.7
	計	6,326,561	45.4	5,481,731	36.0	844,830	15.4
合 計		13,975,039	100.0	13,533,668	95.5	441,371	3.3

人件費等の義務的経費は52億9,374万1千円、普通建設事業費等の投資的経費は23億5,473万7千円、その他の経費は63億2,656万1千円となっている。

イ 繰越事業の状況

繰越事業の状況は、次表のとおりである。

繰越事業状況

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
				既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
②総務費	(1)総務管理費	津波避難救命艇購入事業他6件	77,757	36,572	608	608	28,100	0	11,869
③民生費	(2)児童福祉費	室戸市保育所高台移転施設整備事業	85,527			84,684	800		43
④衛生費	(1)保健衛生費	芸東衛生組合負担金 (ストックヤード倉庫建設工事分)	8,000				8,000		0
⑤農林水産費	(1)農業費	サポートハウス建設事業他8件	131,918	13,486		32,849	66,700		18,883
	(2)林業費	農山漁村地域整備交付金事業(林道 東又佐喜浜線・林道羽根線)他1件	31,883			10,200	19,600		2,083
	(3)水産業費	水産物供給基盤機能保全事業(羽根 漁港)他3件	42,852			21,778	10,600	374	10,100
⑥商工費	(1)商工費	バイクライダー等交流宿泊施設リニュー アル事業他2件	115,621		2,062	47,840	59,300		6,419
⑦土木費	(2)道路橋りょう 費	社会資本整備総合交付金 (道路整備)事業他1件	176,429	200	93,317		62,800		20,112
	(5)住宅費	市営住宅建替事業他3件	306,869		142,738	11,274	142,500		10,357
	(6)砂防費	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金 (中里地区)	700				600		100
⑧消防費	(1)消防費	自家給油施設整備事業他1件	40,048				12,500	13,938	13,610
⑨教育費	(1)小学校費	市内小学校エアコン設置事業	152,336	114,547	12,589		25,200		0
	(2)中学校費	市内中学校エアコン設置事業	119,182	100,999	6,083		12,100		0
⑩災害復旧費	(1)農林水産施 設災害復旧費	漁港現年補助災害復旧事業他2件	405,500		259,660	9,176	132,100		4,564
合 計			1,694,622	265,804	517,057	218,409	580,900	14,312	98,140

翌年度繰越額は、41事業の繰越明許費16億9,462万2千円となっている。

ウ 一般会計節比較表

(単位:円・%)

節 別	年 度	決 算 額				対前年度	
		平成30年度 A	構成 比率	平成29年度 B	構成 比率	増減額 A-B	増減率
1 報 酬		111,461,216	0.8	108,123,692	0.8	3,337,524	3.1
2 給 与		810,145,652	5.8	805,588,050	6.0	4,557,602	0.6
3 職 員 手 当		696,977,401	5.0	556,308,573	4.1	140,668,828	25.3
4 共 済 費		312,834,111	2.2	307,820,740	2.3	5,013,371	1.6
5 災 害 補 償 費		0	0.0	0	0.0	0	-
7 賃 金		195,171,572	1.4	209,013,698	1.5	△13,842,126	△6.6
8 報 償 費		677,173,699	4.8	569,942,671	4.2	107,231,028	18.8
9 旅 費		15,804,227	0.1	12,343,886	0.1	3,460,341	28.0
10 交 際 費		213,757	0.0	167,722	0.0	46,035	27.4
11 需 用 費		334,889,334	2.4	325,407,202	2.4	9,482,132	2.9
12 役 務 費		221,902,445	1.6	152,430,984	1.1	69,471,461	45.6
13 委 託 料		1,081,016,567	7.7	1,067,736,248	7.9	13,280,319	1.2
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		157,214,156	1.1	143,553,354	1.1	13,660,802	9.5
15 工 事 請 負 費		1,634,913,619	11.7	2,037,763,308	15.0	△402,849,689	△19.8
16 原 材 料 費		7,891,975	0.1	8,197,830	0.1	△305,855	△3.7
17 公 有 財 産 購 入 費		109,128,881	0.8	77,644,197	0.6	31,484,684	40.5
18 備 品 購 入 費		138,855,322	1.0	109,045,775	0.8	29,809,547	27.3
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		1,585,246,232	11.3	1,727,895,287	12.8	△142,649,055	△8.3
20 扶 助 費		2,089,471,741	15.0	2,031,303,276	15.0	58,168,465	2.9
21 貸 付 金		20,333,523	0.1	21,681,399	0.2	△1,347,876	△6.2
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		23,879,986	0.2	13,780,614	0.1	10,099,372	73.3
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		1,209,386,070	8.7	1,220,343,953	9.0	△10,957,883	△0.9
24 投 出 資 及 び 資 金		0	0.0	0	0.0	0	-
25 積 立 金		1,688,285,045	12.1	1,277,435,027	9.4	410,850,018	32.2
26 寄 附 金		14,045,574	0.1	0	0.0	14,045,574	皆増
27 公 課 費		1,044,500	0.0	1,007,600	0.0	36,900	3.7
28 繰 出 金		837,752,809	6.0	749,132,580	5.5	88,620,229	11.8
合 計		13,975,039,414	100.0	13,533,667,666	100.0	441,371,748	3.3

エ 款別決算状況

歳出の款別決算状況をみると、款別構成比は、民生費が29.6%で最も高く、次いで
 商工費16.8%、総務費13.1%、教育費8.2%の順となっている。

第1款 議会費（構成比 0.7%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不 用 額
平成30年度	97,357,000	96,334,458	98.9	0	1,022,542
平成29年度	99,018,000	97,915,050	98.9	0	1,102,950
増減	△1,661,000	△1,580,592	0.0	0	△80,408

支出済額は、前年度に比べ158万592円(1.6%)の減少となっている。

予算執行率は前年度と同率である。

不用額の予算に占める割合は1.1%で、前年度より8万408円の減少となっている。

第2款 総務費（構成比 13.1%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不 用 額
平成30年度	1,980,350,000	1,830,228,041	92.4	77,757,000	72,364,959
平成29年度	2,294,146,000	2,006,789,224	87.5	112,420,000	174,936,776
増減	△313,796,000	△176,561,183	4.9	△34,663,000	△102,571,817

支出済額は、前年度に比べ1億7,656万1,183円(8.8%)の減少となっている。

予算執行率は92.4%と前年度より4.9ポイント高くなっている。

翌年度繰越事業は、津波避難救命艇購入事業等7件となっている。不用額の予算に
 占める割合は3.7%で、前年度より1億257万1,817円の減少となっている。

第3款 民生費 (構成比 29.6%)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	4,500,814,000	4,137,638,708	91.9	85,527,000	277,648,292
平成29年度	4,356,958,000	4,023,789,511	92.4	0	333,168,489
増減	143,856,000	113,849,197	△0.5	85,527,000	△55,520,197

支出済額は、前年度に比べ1億1,384万9,197円(2.8%)の増加となっている。

予算執行率は、91.9%となっている。

翌年度繰越額は元保育所高台移転事業となっている。

不用額の予算に占める割合は6.2%で、前年度より5,552万197円の減少となっている。

第4款 衛生費 (構成比 6.9%)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	1,045,376,000	968,492,978	92.6	8,000,000	68,883,022
平成29年度	815,294,000	728,215,222	89.3	0	87,078,778
増減	230,082,000	240,277,756	3.3	8,000,000	△18,195,756

支出済額は、前年度に比べ2億4,027万7,756円(33.0%)の増加となっている。

予算執行率は、92.6%と前年度より3.3ポイント高くなっている。

翌年度繰越額は芸東衛生組合負担金となっている。

不用額の予算に占める割合は6.6%で、前年度より1,819万5,756円の減少となっている。

第5款 農林水産業費 (構成比 4.1%)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	826,524,000	577,565,913	69.9	206,653,000	42,305,087
平成29年度	878,947,000	756,119,949	86.0	88,404,000	34,423,051
増減	△52,423,000	△178,554,036	△16.1	118,249,000	7,882,036

支出済額は、前年度に比べ1億7,855万4,036円(23.6%)の減少となっている。

予算執行率は、69.9%と前年度より16.1ポイント低くなっている。

翌年度繰越事業は、サポートハウス建設事業等15件となっている。

不用額の予算に占める割合は5.1%で、前年度より788万2,036円の増加となっている。

第6款 商工費 (構成比 16.8%)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	2,519,952,000	2,345,294,974	93.1	115,621,000	59,036,026
平成29年度	2,717,699,000	2,477,847,712	91.2	2,754,000	237,097,288
増減	△197,747,000	△132,552,738	1.9	112,867,000	△178,061,262

支出済額は、前年度に比べ1億3,255万2,738円(5.3%)の減少となっている。

予算執行率は、93.1%と1.9ポイント高くなっている。

翌年度繰越事業は、バイクライダー等交流宿泊施設リニューアル事業等3件となっている。

不用額の予算に占める割合は2.3%で、前年度より1億7,806万1,262円の減少となっている。

第7款 土木費 (構成比 7.8%)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	1,611,027,000	1,091,863,865	67.8	483,998,000	35,165,135
平成29年度	1,445,410,000	901,288,033	62.4	452,098,000	92,023,967
増減	165,617,000	190,575,832	5.4	31,900,000	△56,858,832

支出済額は、前年度に比べ1億9,057万5,832円(21.1%)の増加となっている。

予算執行率は、67.8%と5.4ポイント高くなっている。

翌年度繰越事業は、社会資本整備総合交付金(道路整備)事業等となっている。

不用額の予算に占める割合は2.2%で、前年度より5,585万8,832円の減少となっている。

第8款 消防費 (構成比 4.6%)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	690,982,000	623,278,030	90.2	40,048,000	27,655,970
平成29年度	662,348,000	541,355,768	81.7	95,129,000	25,863,232
増減	28,634,000	81,922,262	8.5	△55,081,000	1,792,738

支出済額は、前年度に比べ8,192万2,262円(15.1%)の増加となっている。

予算執行率は、90.2%と8.5ポイント高くなっている。

翌年度繰越額は、消防屯所(室戸岬・羽根)整備事業等2件となっている。

不用額の予算に占める割合は4.0%で、前年度より179万2,738円の増加となっている。

主な要因は工事請負費の入札減によるものである。

第9款 教育費 (構成比 8.2%)

(単位：円・%)

年度\区分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	1,512,542,000	1,150,942,083	76.1	271,518,000	90,081,917
平成29年度	1,291,140,000	771,797,972	59.8	455,164,000	64,178,028
増減	221,402,000	379,144,111	16.3	△183,646,000	25,903,889

支出済額は、前年度に比べ3億7,914万4,111円(49.1%)の増加となっている。

予算執行率は、翌年度繰越額の増により76.1%と16.3ポイント高くなっている。

翌年度繰越事業は、小中学校エアコン設置事業となっている。

不用額の予算に占める割合は6.0%で、前年度より2,590万3,889円の増加となっている。

第10款 災害復旧費 (構成比 0.2%)

(単位：円・%)

年度\区分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	508,500,000	32,451,568	6.4	405,500,000	70,548,432
平成29年度	188,222,000	83,422,758	44.3	0	104,799,242
増減	320,278,000	△50,971,190	△37.9	405,500,000	△34,250,810

支出済額は、前年度に比べ5,097万1,190円(61.1%)の減少となっている。

予算執行率は、新たな災害が翌年度に繰り越されたことにより6.4%と大幅に低くなっている。

翌年度繰越事業は、漁港4件の災害復旧事業等となっている。

不用額の予算に占める割合は13.9%で、前年度より3,425万810円の減少となっている。

第11款 公債費 (構成比 8.0%)

(単位：円・%)

年度\区分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	不用額
平成30年度	1,124,194,000	1,120,948,796	99.7	3,245,204
平成29年度	1,145,405,000	1,145,126,467	100.0	278,533
増減	△21,211,000	△24,177,671	△0.3	2,966,671

支出済額は、前年度に比べ2,417万7,671円(2.1%)の減少となっている。

予算執行率は、99.7%と0.3%低くなっている。

不用額の予算に占める割合は0.3%で、前年度より296万6,671円増加している。

第12款 予備費 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (a)	平成29年度 (a)	増減額 (a) - (b)	増減率
予 算 額 a	10,000,000	10,000,000		
充 用 額 b	4,008,000	9,844,000	△5,836,000	△ 59.3
予 算 現 額 a-b	5,992,000	156,000		
充 用 比 率 b/a	40.1	98.4		

充用額は、前年度より 583 万 6 千円 (59.3%) 減少し、充用件数は 17 件で前年度より 1 件の増加となっている。

○ 債務負担行為 (予算第 2 条)

債務負担行為は、予算の会計年度独立の原則に対する例外措置であり、将来の支出を伴う行為である。また、債務負担行為として予算で定められた事項は、その支出すべき年度において義務費として予算計上されることとなる。継続費等と同じく翌年度以降の財政運営を拘束するものであり、適切に運用されなければならない。

債務負担行為の状況は、基幹業務システム等サービス利用及び機器賃貸借業務他 3 件、限度額 4 億 811 万 9 千円が新規に、またキラメッセ室戸鯨館指定管理料他 1 件、限度額 465 万 8 千円が追加で当年度設定されている。

○ 一時借入金 (予算第 4 条)

借入限度額は 12 億円であり、当年度最高借入額は 7,195 万 4,187 円である。

○ 予算の流用 (予算第 5 条)

予算の流用は、126 件 5,987 万円 (前年度 121 件 1,388 万 4 千円) となっている。

3 特別会計

特別会計は7会計である。これらの会計の決算収支状況は次表のとおりである。

特別会計決算収支状況

(単位：円)

会計	区分	歳 入		歳 出		差 引 額
		収入済額	(内他会計繰入金)	支出済額	内他会計繰出金	
国民健康保険 (事業勘定)	健康事業	2,996,210,043	(437,061,779)	3,051,158,473	0	△54,948,430
国民健康保険 (直診勘定)	健康事業	36,678,806	(0)	30,906,409	0	5,772,397
介護認定審査会 運営事業	審査事業	5,067,365	(3,616,072)	5,067,365	0	0
介護保険事業	保険事業	2,112,157,655	(279,630,893)	2,097,378,584	0	14,779,071
海洋深層水 給水事業	水業	40,299,468	(6,247,650)	40,299,468	0	0
障害支援区分認定 審査会運営事業	審査事業	803,746	(170,752)	803,746	0	0
後期高齢者医療事業	医療事業	294,122,496	(86,670,663)	282,611,667	0	11,510,829
計		5,485,339,579	(813,397,809)	5,508,225,712	0	△22,886,133

特別会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	5,773,157,000 円	(前年度 6,511,390,000 円)
歳 入 額	5,485,339,579 円	(前年度 5,746,332,704 円)
歳 出 額	5,508,225,712 円	(前年度 5,887,733,352 円)
歳入歳出差引額	△ 22,886,133 円	(前年度 △ 141,400,648 円)

歳入は、前年度に比べ2億6,099万3,125円(4.5%)減少し、歳出は3億7,950万7,640円(6.4%)減少している。歳入歳出差引額は、2,288万6,133円の赤字となっており、単年度収支では、1億1,851万4,515円の黒字となっている。

(1) 国民健康保険事業

①事業勘定

○歳入

(単位：円・%)

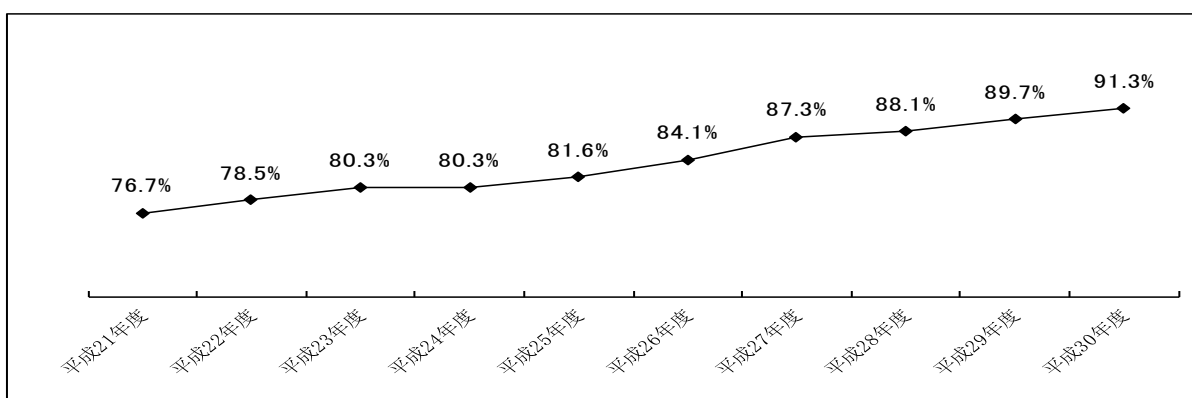
年度	区分	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	収入率 (b)/(a)	不納欠損額	収入未済額
平成30年度		3,101,088,000	3,038,514,630	2,996,210,043	98.6	6,400,667	35,903,920
平成29年度		3,726,621,000	3,335,749,372	3,282,434,981	98.4	5,866,740	47,447,651
増減		△625,533,000	△297,234,742	△286,224,938	0.2	533,927	△11,543,731

歳入決算額は、前年度に比べ2億8,622万4,938円(8.7%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、国民健康保険税4億2,451万9,558円、県支出金21億1,159万3,344円及び他会計繰入金4億3,706万1,779円等となっている。

事業収入の14.3%を占める保険税の徴収率は、次表のとおりである。

国民健康保険税徴収状況（現年+過年）



保険税の調定額は、前年度に比べ3,450万1,356円(6.9%)の減少、また、収入済額は2,339万4,758円(5.2%)減少となっている。

徴収率は、現年分が96.74%で前年度に比べ0.04ポイントの減少、滞納繰越分は41.97%と前年度より3.93ポイントの増加となっており、全体では91.3%と前年度より1.6ポイント上昇となっている。

不納欠損額は、101件の640万667円であり、前年度に比べ533万927円(9.1%)の増加となっている。

収入未済額全体では、前年度に比べ1,164万525円(25.5%)の減少となっており、また、保険税の収納率は、平成20年度より15.7ポイント向上している。その努力はおおいに評価をするところであるが、いまだ全体で3,590万3,920円と多額の未収金を抱えている。収納事務への困難性は十分認識はしているが、今後においても逼迫する財政事情を勘案のうえ、健全財政の堅持に向けて、保険税の公平性の確保と円滑なる事業推進のため、尚一層の徴収率の向上に努められたい。

○歳 出

(単位：円・%)

年度\区分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	対前年度増減額	不用額
平成30年度	3,101,088,000	3,051,158,473	98.4	△423,782,804	49,929,527
平成29年度	3,726,621,000	3,474,941,277	93.2	△273,023,493	251,679,723
平成28年度	4,006,376,000	3,747,964,770	93.6	△127,579,498	258,411,230
平成27年度	4,159,227,000	3,875,544,268	93.2	338,581,660	283,682,732

支出済額は、前年度に比べ、全体で4億2,378万2,804円(12.2%)の減となっている。
不用額は、前年度に比べ2億175万196円(80.2%)の減少となっている。

歳入総額29億9,621万43円に対し、歳出総額は30億5,115万8,473円で、歳入歳出差引額は5,494万8,430円の赤字となり、単年度収支では1億3,755万7,866円の黒字となっている。

なお、歳入歳出差引歳入不足額は翌年度歳入から繰上充用の措置がなされている。

総事業費の67.4%を占める保険給付費支出状況は、次表のとおりである。

国保給付費支出内訳表

(単位：円・%)

年度\項別	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
療 養 諸 費	1,770,783,473	1,767,586,438	3,197,035	0.2
高 額 療 養 費	288,501,796	279,939,230	8,562,566	3.1
移 送 費	0	0	0	-
出 産 育 児 諸 費	5,864,000	6,720,000	△856,000	△12.7
葬 祭 諸 費	1,190,000	660,000	530,000	80.3
合 計	2,066,339,269	2,054,905,668	11,433,601	0.6

○一時借入金 (予算第2条)

借入限度額は、5億円であり、当年度借入はされていない。

②直診勘定

本事業は、平成28年度より療養環境の向上と住民の健康保持増進のため、室戸岬地区に開設した診療所費用である。

○歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額(a)	収入額(b)	収入率 (b)/(a)
平成30年度	34,802,000	36,678,806	36,678,806	100.0
平成29年度	19,704,000	15,376,626	15,376,626	100.0
増 減	15,098,000	21,302,180	21,302,180	—

収入済額のうち診療収入は3,649万9,526円(前年度1,028万939円)で、前年度に比べ2,621万8,587円(255.0%)の増加となっている。

なお、受診者は年間で延べ2,609人(前年度1,063人)となっている。

○歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(a)	支出済額(b)	執行率	不用額
平成30年度	34,802,000	30,906,409	88.8	3,895,591
平成29年度	19,704,000	15,376,626	78.0	4,327,374
増 減	15,098,000	15,529,783	10.8	△431,783

支出済額は、3,090万6,409円で執行率は88.8%となっている。

(2) 介護認定審査会運営事業

○歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額(a)	収入済額(b)	収入率 (b)/(a)	収入未済額
平成30年度	5,585,000	5,067,365	5,067,365	100.0	0
平成29年度	5,575,000	5,101,022	5,101,022	100.0	0
増減	10,000	△33,657	△33,657	0	0

収入済額は、前年度に比べ3万3,657円(0.7%)の減少となっている。

○歳 出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	不 用 額
平成30年度	5,585,000	5,067,365	90.7	517,635
平成29年度	5,575,000	5,101,022	91.5	473,978
増減	10,000	△33,657	△0.8	43,657

予算執行率は、前年度に比べ0.8ポイント低くなっている。

不用額は、前年度に比べ4万3,657円(9.2%)の増加となっており、予算に占める割合は9.3%で、歳入歳出総額は506万7,365円の同額となっており、前年度に比べ3万3,657円(0.7%)の減少となっている。

(3) 介護保険事業

○歳 入

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	収入率 (b)/(a)	不 納 欠損額	収 入 未済額
平成30年度	2,301,466,000	2,126,967,477	2,112,157,655	99.3	4,827,032	9,982,790
平成29年度	2,419,220,000	2,131,727,332	2,115,196,557	99.2	4,850,803	11,679,972
増減	△117,754,000	△4,759,855	△3,038,902	0.1	△23,771	△1,697,182

収入済額は、前年度に比べ303万8,902円(0.1%)の減少となっている。

収入率は、99.3%で前年度に比べて0.1ポイント高くなっている。

不納欠損額は前年度に比べ、2万3,771円(0.5%)の減少となっている。

収入未済額は169万7,182円(14.5%)の減少となっている。

歳入の19.6%を占める保険料では、調定額4億2,906万1,152円であり、収入済額は4億1,471万1,330円となっており、収納率は96.7%で前年度より0.6%高くなっている。

不納欠損額は、155件482万7,032円となっており、前年度に比べ2万3,771円(0.5%)の減少、また、収入未済額は、前年度に比べ155万9,182円(14.1%)の減少となっている。介護保険料については、公平性の確保と円滑な事業推進のため、今後も最善の努力を願いたい。

○歳 出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	不 用 額
平成30年度	2,301,466,000	2,097,378,584	91.1	204,087,416
平成29年度	2,419,220,000	2,073,580,738	85.7	345,639,262
増減	△117,754,000	23,797,846	5.4	△141,551,846

支出済額は、前年度に比べ2,379万7,846円(1.1%)の増加となっている。

予算執行率は、前年度に比べ5.4ポイント高くなっている。

不用額は、前年度に比べ1億4,155万1,846円(41.0%)の減少となっている。

支出の89.9%を占める保険給付費18億8,493万6,049円の割合は、介護サービス等諸費90.7%、介護予防サービス等諸費2.2%、その他諸費0.1%、高額介護サービス等費2.4%、高額医療合算介護サービス等費0.4%、特定入所者介護サービス等費4.2%となっている。

歳入総額21億1,215万7,655円に対し、歳出総額は20億9,737万8,584円であり、歳入歳出差引額1,479万9,071円は翌年度へ繰り越されている。

(4) 海洋深層水給水事業

○歳入

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	収入率 (b)/(a)
平成30年度	44,041,000	40,299,468	40,299,468	100.0
平成29年度	47,102,000	43,447,505	43,447,505	100.0
増減	△3,061,000	△3,148,037	△3,148,037	0.0

収入済額の中では、海洋深層水使用料が361万6,204円(12.0%)の増となっている。

○歳出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	不用額
平成30年度	44,041,000	40,299,468	91.5	3,741,532
平成29年度	47,102,000	43,447,505	92.2	3,654,495
増減	△3,061,000	△3,148,037	△0.7	87,037

支出済額は、前年度に比べ314万8,037円(7.2%)の減少となっている。

予算執行率は、前年度に比べ0.7ポイント減となっている。

不用額は、前年度に比べ8万7,037円(2.4%)の増加となっている。

歳入歳出総額は、4,029万9,468円の同額となっている。

(5) 障害支援区分認定審査会運営事業

○歳入

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	収入率 (b)/(a)
平成30年度	955,000	803,746	803,746	100.0
平成29年度	955,000	780,384	780,384	100.0
増減	0	23,362	23,362	0.0

収入済額は、前年度に比べ2万3,362円(3.0%)の増加となっている。

○歳出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	不用額
平成30年度	955,000	803,746	84.2	151,254
平成29年度	955,000	780,384	81.7	174,616
増減	0	23,362	2.5	△23,362

支出済額は、前年度に比べ2万3,362円(3.0%)の増加となっている。

予算執行率は、前年度に比べ2.5ポイント増加となっている。

不用額は、前年度に比べ2万3,362円(13.4%)の減少となっている。

歳入歳出総額は、80万3,746円の同額となっている。

(6) 後期高齢者医療事業

○歳入

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	収入率 (b)/(a)	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	285,220,000	294,967,296	294,122,496	99.7	142,700	702,100
平成29年度	292,213,000	285,294,874	283,995,629	99.5	235,700	1,063,545
増減	△6,993,000	9,672,422	10,126,867	0.2	△93,000	△361,445

収入済額は、前年度に比べ1,012万6,867円(3.6%)の増加となっている。

収入率は、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

不納欠損額は、5件の14万2,700円であり、前年度に比べ9万3,000円(39.5%)の減少となっている。

また、収入未済額は、前年度に比べ36万1,445円(34.0%)の減少となっている。歳入の66.4%を占める保険料の調定額は、1億9,625万8,200円であり、収入済額は1億9,541万3,400円となっており、収納率は99.6%で前年度に比べ0.3ポイントの増加となっている。

○歳 出

(単位：円・%)

年度\区分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	不用額
平成30年度	285,220,000	282,611,667	99.1	2,608,333
平成29年度	292,213,000	274,505,800	93.9	17,707,200
増減	△6,993,000	8,105,867	5.2	△15,098,867

支出済額は、前年度に比べ810万5,867円(3.0%)の増加となっている。

予算執行率は、前年度に比べ5.2ポイント増加している。

不用額は、前年度に比べ1,509万8,867円(85.3%)の減少となっている。

支出の97.1%を占める広域連合納付金は2億7,429万6,550円で、前年度に比べ718万5,329円(2.7%)の増加となっている。

歳入総額2億9,412万2,496円に対し、歳出総額は2億8,261万1,667円であり、歳入歳出差引額1,151万829円は、翌年度へ繰越されている。

以上が、特別会計の概要である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地

	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
行政財産	2,180,470.01㎡	8,864.32㎡ △1,849.45㎡	2,187,484.88㎡
普通財産	15,402,393.05㎡	5,779.14㎡ △518.59㎡	15,407,653.60㎡
合計	17,582,863.06㎡	12,275.42㎡	17,595,138.48㎡

本年度末における土地の現在高は、上表のとおりである。

行政財産の増は主に施設用地として室戸岬消防屯所用地 5,977.10 ㎡、菜生津波避難タワー用地 1,170.20 ㎡の取得などであり、減は三高保育所 1,099.19 ㎡、市営住宅(三高団地) 601.00 ㎡、吉良川町まちなみ駐車場の一部 149.26 ㎡の用途廃止によるものである。

普通財産の増は、行政財産の減少分及び羽根園芸サポートハウス用地 3,597.13 ㎡などであり、減はまちなみ駐車場等の国道用地等への売却 489.50 ㎡と山林 26 ㎡の錯誤による訂正である。

② 建 物

	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
行 政 財 産	145,190.38㎡	898.30㎡ △951.0㎡	145,137.68㎡
普 通 財 産	21,638.32㎡	792.60㎡ △465.09㎡	21,965.83㎡
合 計	166,828.70㎡	274.81㎡	167,103.51㎡

本年度末における建物の現在高は上表のとおりである。

行政財産の増は主に中部学校給食センター676.99㎡、高岡防災コミュニティ200.00㎡、新村公衆トイレ21.31㎡の建築であり、減は旧三高保育所477.60㎡、市営住宅（三高団地）315.00㎡の用途廃止、及び旧室戸分団屯所158.40㎡の取り壊し計上漏れによるものである。普通財産の増は全て行政財産の用途廃止分であり、減は市営住宅（三高団地）等3件465.09㎡の取り壊しによるものである。

③ 有価証券

株券は、本年度中の増減は無く、前年度と同額の636万3,500円である。

土佐くろしお鉄道(株)株券	500万円
阿佐海岸鉄道(株)株券	40万円
(株)テレビ高知株券	30万円
四国電力(株)株券	66万3,500円
合 計	636万3,500円

④ 出資による権利

本年度中の増減は無く、前年度と同額の11件の3億9,365万9千円である。

(2) 物 品

取得価格50万円以上の物品（重要物品）の本年度末現在高は471点で、津波救命艇等の購入に伴い、25点の増加となっている。

(3) 債 権

当年度末現在高は、2億9,597万5千円であり、前年度に比べ3,014万5千円(9.2%)減少している。

(単位：千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
奨学資金貸付金	80,025	6,504 △ 15,292	71,237
入学準備金貸付金	6,060	500 △ 240	6,320
更生資金貸付金	103	0	103
産業育成資金貸付金	21,720	△ 72	21,648
同和小口資金貸付金	2,158	△ 12	2,146
住宅新築資金等貸付金	212,697	755 △ 25,524	187,928
肉用牛導入資金供給事業貸付金	3,357	3,236	6,593
合 計	326,120	△ 30,145	295,975

(4) 基金（平成31年3月31日現在）

本年度受入高は15億8,388万4,377円、払出高は6億3,194万6,855円で、年度末現在高は前年度に比べ9億5,193万7,522円(27.9%)の増加となっている。

(単位:円)

基金名	平成29年度末現在高	平成30年度受入高	平成30年度払出高	対前年度増減額	平成30年度末現在高
① 室戸市財政調整積立基金	1,850,482,000	253,102,000		253,102,000	2,103,584,000
② 室戸市国民健康保険高額療養給付費貸付基金	0	7,233,332	7,233,332	0	0
③ 室戸市ふるさと創生基金	106,735,000	466,000		466,000	107,201,000
④ 室戸市減債基金	260,871,000	391,000		391,000	261,262,000
⑤ 室戸市地域振興基金	1,843,000	1,000		1,000	1,844,000
⑥ 室戸市教育基金	29,811,000	895,000	3,691,000	△ 2,796,000	27,015,000
⑦ 室戸市人材育成基金	6,864,000	1,000		1,000	6,865,000
⑧ 室戸市地域福祉基金	14,533,000			0	14,533,000
⑨ 室戸市中山間ふるさと水と土保全対策事業基金	10,000,000			0	10,000,000
⑩ 室戸市国民健康保険事業財政調整基金	20,000	1,000		1,000	21,000
⑪ 室戸市海洋深層水給水基金	3,581,278	1,000		1,000	3,582,278
⑫ 室戸市海洋深層水振興基金	1,600,000	1,000		1,000	1,601,000
⑬ 室戸市介護保険事業介護給付費準備基金	181,498,000	41,634,000		41,634,000	223,132,000
⑭ 室戸市農業農村活性化基金	62,140,000	36,257,000		36,257,000	98,397,000
⑮ 室戸市災害対策基金	67,061,000	1,007,000		1,007,000	68,068,000
⑯ 室戸市ティーフ・シーワールド環境保全基金	20,388,000	3,000	2,329,000	△ 2,326,000	18,062,000
⑰ ふるさと室戸応援寄付金基金	359,075,000	1,073,793,000	615,457,000	458,336,000	817,411,000
⑱ 室戸市産業振興基金	35,175,000	4,000		4,000	35,179,000
⑲ 室戸市過疎地域自立促進事業基金	15,419,000	2,000		2,000	15,421,000
⑳ 室戸市防災対策加速化基金	296,730,000	68,582,000		68,582,000	365,312,000
㉑ 室戸市協働の森づくり基金	756,000	501,000		501,000	1,257,000
㉒ 室戸市介護福祉基金	85,144,000	9,000		9,000	85,153,000
㉓ 室戸市肉用牛導入資金供給事業基金	5,642,628	45	3,236,523	△ 3,236,478	2,406,150
㉔ 室戸市地域医療対策基金	0	100,000,000		100,000,000	100,000,000
計	3,415,368,906	1,583,884,377	631,946,855	951,937,522	4,367,306,428

5 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 1 項の規定に基づいて、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として設置されている国民健康保険高額療養給付費貸付基金に関し、同条第 5 項の規定に基づく運用状況審査結果は、次のとおりである。

国民健康保険高額療養給付費貸付基金

この基金は、国民健康保険の被保険者で高額療養費支給制度の適用を受ける者に対し、当該療養費支払いのための資金を貸し付けることにより、被保険者の負担軽減を図るものである。

なお、基金の総額は 400 万円であり年度初に受入、年度末に払出を行っている。

当年度の運用状況は次表のとおりである。

(単位:円)

前年度末 現在高	当 年 度						当年度末 現在高
	受入高	うち運用状況				払出高	
		貸付金		償還金			
		件数	金額	件数	金額		
0	7,233,332	31	3,233,332	31	3,233,332	7,233,332	0

6 むすび

以上が平成 30 年度一般会計及び特別会計並びに基金運用状況の決算の概要である。

先ず一般会計では形式収支は 5 億 5,164 万 6,680 円の黒字となり、翌年度繰越財源は 3 億 6,394 万 4 千円を差し引いた当年度実質収支は 1 億 8,770 万 2,680 円の黒字となっている。

次に特別会計においては、介護認定審査会運営事業、海洋深層水給水事業、障害支援区分認定審査会運営事業の各会計が均衡で、国民健康保険事業（直診勘定）、介護保険事業、後期高齢者医療事業の各会計が黒字となったものの国民健康保険事業（事業勘定）が、形式収支は 5,494 万 8,430 円の赤字となり、当年度実質収支も同額となっている。一般会計及び特別会計を合算した総計では、形式収支 5 億 2,876 万 547 円の黒字、当年度実質収支は 1 億 6,481 万 6,547 円の黒字決算となっている。

決算の主な内容としては、一般会計において対前年度比で見ると歳入では、自主財源全体では、12 億 2,945 万 2,387 円 (31.6%) 増加しており、その内訳は、市税 2,556 万 2,998 円 (2.2%)、分担金及び負担金 2,163 万 4,291 円 (8.2%) の減、繰入金 8 億 9,442 万 8,124 円 (142.2%)、寄附金 1 億 4,864 万 4,799 円 (13.8%)、繰越金 2 億 3,571 万 1,357 円 (68.2%) の増等となっている。なお、自主財源の柱である市税収入においては、徴収率は前年度に比べ 1.10 ポイント上昇し 96.73% となっている。市税は今後課税額自体の減少が見込まれる中、負担の公平性や自主財源の確保の上からも徴収率の更なる向上と、また、地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項並びに第 18 条による不納欠損処分については、慎重な取り扱いを望むものである。

一方、依存財源では、主に国庫支出金 4 億 3,154 万 7,045 円 (16.9%)、県支出金 2 億

4,757万4,836円(22.1%)、市債が1億1,810万4千円(7.0%)の減などとなっており、全体では8億1,790万4,881円(8.0%)の減少となっている。

以上のことから、一般会計の歳入総額は145億2,668万6,094円となっているが、財源別の構成割合をみると、市税等の自主財源は35.3%(前年度27.6%)と7.7ポイント増加しているが、主な増加はふるさと納税による基金からの繰入及び前年の繰越金の増によるものである。依然として地方交付税等の依存財源が64.7%(前年度72.4%)を占めており、非常に厳しい財政構造となっている。

歳出では、民生費、衛生費、土木費、教育費等が増加し、総務費、農林水産費、商工費、災害復旧費、公債費等が減少となっている。本年度は前年度に比べ4億4,137万1,748円(3.3%)の増で、139億7,503万9,414円となっている。

翌年度繰越額は、前年度に比べ4億8,865万3千円(40.5%)の増加で、16億9,462万2千円となっている。

一方、特別会計では、歳入が前年度に比べ2億6,099万3,125円(4.5%)減少し、54億8,533万9,579円、歳出は前年度に比べ3億7,950万7,640円(6.4%)減少し55億822万5,712円となっている。これは、主に国民健康保険事業会計の歳入歳出額の減少によるものである。

また、一般会計からの繰入金は、国民健康保険事業(事業勘定)4億3,706万1,779円、介護認定審査会運営事業361万6,072円、介護保険事業2億7,963万893円、海洋深層水給水事業624万7,650円、障害支援区分認定審査会運営事業17万752円、後期高齢者医療事業8,667万663円で、総計8億1,339万7,809円(前年度7億2,684万580円)と8,655万7,229円の増となっており、一般会計での支出も含め住民の健康・福祉に関する経費に多額の資金を要しているところである。

一般・特別会計の徴収事務については、非常に厳しい経済情勢の下で鋭意努力をされ、その徴収率は年々向上している。大いに評価するところであるが、前段でも述べたように、本市にとって重要な財源であり、その確保を図るとともに負担の公平性の上からも、今後も努力されることを期待する。

日本経済の動向は女性の就業者増や若者への支援による雇用環境の改善、所得の増加と消費の持ち直し、全都道府県で有効求人倍率が1を超える現象に見られるように、地方経済の回復の兆しと、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進により地方創生の一層の深化が進められてきた。しかし一方では、本格的な人口減少時代への突入は、出生率への影響、高齢化の進行などで社会構造を変化させ、子育て環境はなお一層厳しくなるなど、地域経済が抱える問題は山積している状態である。

平成 30 年度一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査を通じて、現状における本市の行財政運営については主要財政指数の推移等を見ても概ね健全性を維持している。しかしながら本市においても人口減少とそれに伴う少子高齢化の進行により、税収や地方交付税が減少している。このような中であってふるさと室戸応援寄附金は年々増加しており、本市の貴重な財源となっている。その取り組みは大いに評価するものである。ただこの寄附金については不安定な要素もあり、更なる返礼品の開発等により安定確保に努められたい。

今後においては医療施設の建設、少子高齢化対策、防災対策、高度成長期に整備された公共施設の更新対策等取り組まなければならない課題も多く、財政運営については、増加傾向にある市債残高の動向には十分注視するとともに、一定額の基金残高を確保しつつ、社会情勢の変化に的確に対応し、将来にわたって安定的な財政運営が行えるよう、施策、事業の一層の見直し及び計画的な推進を図るとともに、必要な財源を確保しなければならない。

そのためにも本年度策定予定の室戸市財政運営推進計画においては、前計画の検証を十分にを行い、思い切った行財政運営改革を断行し、更なる財政の健全化に努められたい。